



平成25年2月7日

各 位

東京都港区海岸三丁目3番8号  
安田倉庫株式会社  
代表者名：取締役社長 宮本 憲史  
(コード番号 :9324 東証第1部)  
問合せ先：業務部長 小川 一成  
( TEL.03 - 3452 - 7311 )

## 中期経営計画「Cs STEP 2015」～新たなるステージでの挑戦～ の策定について

当社は、2013年度から2015年度までの3年間を対象期間とする安田倉庫グループの中期経営計画として、「Cs STEP 2015」(シーズ ステップ 2015)を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

### 1. 「Cs STEP 2015」の策定の背景

当社グループはこれまで、2010年度から2012年度を対象期間とする中期経営計画「BIG Cs 2012」を経営の基軸とし、事業領域を5つのブランドに編成のうえ、ブランドごとにサービスの企画・開発、営業推進、品質向上を図るとともに、先進的物流技術・手法を積極的に活用するなど、お客様のサプライチェーンを支える企業として、「BIG Cs 2012」に掲げた諸施策を展開してまいりました。

今回、新たな3カ年計画として「Cs STEP 2015」を策定したことは、「BIG Cs 2012」で導入したブランドという考え方をさらに浸透・発展させるため、また2019年に迎える当社創業100周年に向けて大きくSTEP UPするための計画期間という位置付けを明らかにし、その実現を図ることを目的としています。

Cs : 「Cs」のCは、当社がこれまでに掲げた目標(CS、Change、Creation、China、Creative)に引き続き取り組む姿勢を示す。

S : ソリューション(Solution)を提案・提供し、お客様のあらゆるニーズにお応えする。

T : 先進的な物流技術・手法(Technology)を駆使しながら、一層の品質管理・効率性の向上を図る。

E : たえず進化・発展(Evolution)に挑戦し、ステークホルダーのご期待にお応えする。

P : お客様と役職員が喜び(Pleasure)を分かち合える企業でありたい。

### 2. 基本方針

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では物流量が伸び悩み、アジア域内では経済成長により「モノ」の動きが活発化すると見込まれるなど、大きな変化を示しています。さらに、ネット通販事業の急激な拡大、大型物流施設の建設ラッシュによる需給関係の変化、災害時の対応力強化のための物流体制の見直しなど、物流業界は変革期を迎えています。

当社グループでは「BIG Cs 2012」の計画期間において、首都圏での拠点拡充、関西圏での倉庫施設の着工、アジア域内での営業拠点の増設及び倉庫事業の開始、経営品質の向上等の諸施策を展開してまいりました。また、今後もサプライチェーンに係わるお客様の課題に取り組む企業として、国内外での物流ビジネスの開拓をさらに加速していく必要があります。このような現状認識のもと、今回の中期経営計画における当社グループの基本方針は「BIG Cs 2012」の基本方針を踏襲し、「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、変革期を迎える新たなステージに入った物流業界の中でお客様のビジネスとともに成長を目指します。

### 3. 基本目標

上記の基本方針を踏まえ、以下の4点を今後3年間の基本目標とします。

- (1) お客様に顕在する課題解決だけでなく、潜在するニーズに先回りしてお応えする「ソリューション提案型」企業を目指す。
- (2) 国内・海外を問わず、自社拠点に加えて、お客様のニーズに合わせた施設を用意して物流サービスを提供する。
- (3) 災害に強い企業として体制を構築するとともに、地球環境の負荷低減に貢献する。
- (4) 最終年度の2015年度に以下の業績を達成し、ステークホルダーの期待に応える。

(連結)営業収益 400億円

(連結)営業利益 30億円

### 4. 基本戦略

基本目標達成のため、以下の6点を今後3年間の基本戦略とします。

- (1) ソリューション提案力の強化、サービスメニューの拡充を図り、お客様の期待に応える物流企業を目指す。
- (2) 伝統的な倉庫・物流サービスの枠にとらわれることなく、お客様のサプライチェーンのサポートを積極的に行う。
- (3) 文書保管にとどまらず、検索・廃棄等の周辺業務、電子化、情報管理まで、一貫したサービスを提供する。
- (4) 東アジア・東南アジアにおける域内物流(現地国内物流及び三国間物流)を拡大する。
- (5) 保有資産の再開発準備を進め、不動産事業の拡大を推進する。
- (6) 経営基盤の強化を通じて、より一層の競争力の向上を図る。

### 5. 投資計画

基本戦略を実行し基本目標を達成するため、計画期間内に以下の投資を予定します。

物流事業系 80億円 (国内外での拠点拡充、IT開発関連、  
防災・環境投資、施設更新等)

不動産事業系 40億円 (不動産取得、再開発準備、施設更新等)

---

合計 120億円

以上